



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 節生
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 IR部長 (氏名) 原田 大地 TEL 0467-89-2033
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	61,019	10.9	5,766	103.7	6,879	135.2	3,731	228.8
2024年6月期第1四半期	55,038	△2.0	2,831	△44.7	2,924	△44.3	1,135	△72.0

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △1,896百万円 (-%) 2024年6月期第1四半期 2,376百万円 (△20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	75.72	-
2024年6月期第1四半期	23.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	367,424	218,151	57.6
2024年6月期	388,883	227,957	56.7

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 211,608百万円 2024年6月期 220,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	-	-	144.00	144.00
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	164.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	129,000	7.3	14,000	35.8	14,000	27.3	9,000	31.2	182.67
通期	275,000	5.3	34,500	15.9	35,000	17.5	23,000	13.7	466.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	49,355,938株	2024年6月期	49,355,938株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	89,470株	2024年6月期	81,370株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	49,269,168株	2024年6月期1Q	49,258,331株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 販売実績	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年6月期 第1四半期	2025年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	77,999	50,916	△34.7%
売上高	55,038	61,019	10.9%
営業利益	2,831	5,766	103.7%
経常利益	2,924	6,879	135.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,135	3,731	228.8%

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れリスクが意識されるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、スマートフォンやパソコンなどの需要減速に伴い短期的には半導体メーカーの設備投資が鈍化していますが、生成AIへの期待も相俟って中長期的な半導体需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクに対応した世界各地での半導体工場新增設計画が進められています。エレクトロニクス分野では、グリーンエネルギー化・EV化進展等に伴うパワーデバイス投資は、EV需要鈍化等により短期的には設備投資が調整されていますが、スマート社会化・デジタル化・メタバース実現に向けた各種電子デバイスの技術革新・増産投資、中国の国産化投資などが拡大継続しています。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界においては、タブレット・パソコン用ITパネルが液晶から有機ELへの転換期にあり、大型基板の有機EL投資が今後見込まれます。また、EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上実現に向けた量産投資が本格化しはじめています。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は509億16百万円(前年同期比270億83百万円(34.7%)減)、売上高は610億19百万円(同59億81百万円(10.9%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は57億66百万円(同29億35百万円(103.7%)増)、経常利益は68億79百万円(同39億55百万円(135.2%)増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、37億31百万円(同25億96百万円(228.8%)増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2024年6月期 第1四半期	2025年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	67,777	39,624	△41.5%
売上高	44,640	48,873	9.5%
営業利益	2,403	4,975	107.0%

真空機器事業を品目別に見ると次のとおりです。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品製造装置では、日本・中国のパワーデバイス投資の反動減により、受注高は前年同期を下回りましたが、半導体の寄与等により売上高は前年同期を上回りました。

(ディスプレイ・エネルギー関連製造装置)

小型大容量化、安全性向上実現に向けたEVバッテリーの車載への採用に時間を要しており、投資が下期に見込まれるため、受注高は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント事業は、半導体電子・EV用バッテリー・民生機器関連向けの真空ポンプ・計測機器・電源機器等が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期並みとなりました。

(一般産業用装置)

高機能磁石製造装置の需要が弱含み、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は396億24百万円、受注残高は1,134億76百万円、売上高は488億73百万円となり、49億75百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2024年6月期 第1四半期	2025年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	10,222	11,292	10.5%
売上高	10,397	12,146	16.8%
営業利益	370	780	110.8%

真空応用事業を品目別に見ると次のとおりです。

(材料)

半導体電子関連の工場稼働率回復等により受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等が寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は112億92百万円、受注残高は173億13百万円、売上高は121億46百万円となり、7億80百万円の営業利益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、214億59百万円減少となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が128億89百万円、現金及び預金が47億15百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、116億54百万円減少となりました。主な要因は、契約負債が27億38百万円、長期借入金が17億29百万円、支払手形及び買掛金が16億36百万円、未払法人税等が12億82百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、98億6百万円減少となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が53億83百万円、利益剰余金が33億76百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などのプラス要因に対し、棚卸資産の増加、契約負債の減少などのマイナス要因により、114億12百万円の収入（前年同期は13億24百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、24億89百万円の支出（前年同期は35億61百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済などにより100億93百万円の支出（前年同期は75億48百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、32億83百万円減少し、812億58百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、前回公表値（2024年8月13日）の見通しに変更はありません。

（注）本資料に記載の業績見通し並びに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき作成されたものです。

世界経済情勢、半導体・電子部品・FPD・原材料などの市況、設備投資の動向、急速な技術革新への対応、為替レートの変動など様々な要因により、実際の業績・成果等はこれらの見通し・将来予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,334	91,619
受取手形、売掛金及び契約資産	103,261	90,373
商品及び製品	6,426	6,356
仕掛品	40,911	42,774
原材料及び貯蔵品	22,162	21,368
その他	10,224	8,152
貸倒引当金	△472	△660
流動資産合計	278,846	259,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,318	32,905
機械装置及び運搬具（純額）	24,860	24,511
工具、器具及び備品（純額）	2,332	2,652
土地	8,285	8,196
リース資産（純額）	3,696	3,893
建設仮勘定	6,254	7,134
有形固定資産合計	79,745	79,289
無形固定資産		
リース資産	24	18
ソフトウェア	2,998	3,028
その他	2,381	2,509
無形固定資産合計	5,403	5,555
投資その他の資産		
投資有価証券	10,307	9,514
退職給付に係る資産	1,158	1,065
繰延税金資産	6,090	4,908
その他	8,173	7,788
貸倒引当金	△839	△678
投資その他の資産合計	24,889	22,597
固定資産合計	110,037	107,442
資産合計	388,883	367,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,340	44,704
短期借入金	12,967	12,711
リース債務	958	1,018
未払法人税等	3,378	2,096
契約負債	26,624	23,886
賞与引当金	6,954	5,753
役員賞与引当金	396	86
製品保証引当金	1,750	1,588
受注損失引当金	884	791
その他	16,126	13,750
流動負債合計	116,378	106,385
固定負債		
長期借入金	33,794	32,065
リース債務	2,972	3,165
繰延税金負債	473	476
退職給付に係る負債	5,758	5,694
従業員株式給付引当金	—	5
役員株式給付引当金	470	357
資産除去債務	414	415
その他	667	710
固定負債合計	44,548	42,888
負債合計	160,926	149,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	175,647	172,271
自己株式	△257	△325
株主資本合計	200,175	196,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	1,657
為替換算調整勘定	18,696	13,314
退職給付に係る調整累計額	△140	△93
その他の包括利益累計額合計	20,485	14,877
非支配株主持分	7,297	6,543
純資産合計	227,957	218,151
負債純資産合計	388,883	367,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	55,038	61,019
売上原価	39,775	41,891
売上総利益	15,263	19,128
販売費及び一般管理費	12,432	13,362
営業利益	2,831	5,766
営業外収益		
受取利息	95	126
受取配当金	149	165
為替差益	—	717
持分法による投資利益	121	107
その他	303	349
営業外収益合計	669	1,465
営業外費用		
支払利息	130	146
為替差損	209	—
その他	237	206
営業外費用合計	576	352
経常利益	2,924	6,879
特別損失		
減損損失	128	—
特別損失合計	128	—
税金等調整前四半期純利益	2,796	6,879
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,738
法人税等調整額	468	1,144
法人税等合計	1,506	2,882
四半期純利益	1,290	3,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135	3,731

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,290	3,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	△275
為替換算調整勘定	1,222	△5,201
退職給付に係る調整額	101	47
持分法適用会社に対する持分相当額	152	△463
その他の包括利益合計	1,086	△5,893
四半期包括利益	2,376	△1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,177	△1,877
非支配株主に係る四半期包括利益	199	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,796	6,879
減価償却費	2,071	2,575
減損損失	128	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234	△939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	31
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△113
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△46	△106
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	43	△93
受取利息及び受取配当金	△245	△291
支払利息	130	146
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,053	10,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,453	△3,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	150	△941
契約負債の増減額 (△は減少)	6,431	△1,450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△183	△190
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,926	2,184
その他	2,127	△79
小計	3,156	14,488
利息及び配当金の受取額	237	302
利息の支払額	△140	△139
法人税等の支払額	△1,929	△3,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	11,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,191	△6,100
定期預金の払戻による収入	6,132	7,124
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,592	△3,622
その他	89	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,561	△2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	452	218
長期借入金の返済による支出	△1,780	△2,123
リース債務の返済による支出	△251	△250
配当金の支払額	△5,271	△7,006
自己株式の取得による支出	—	△68
非支配株主への配当金の支払額	△698	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,548	△10,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	△2,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,282	△3,283
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	84,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,035	81,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前年四半期及び前連結会計年度の利益剰余金が230百万円増加するとともに、繰延税金資産が同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	17,227	8,589	25,816	—	25,816
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	27,413	1,809	29,222	—	29,222
顧客との契約から生じる収益	44,640	10,397	55,038	—	55,038
外部顧客への売上高	44,640	10,397	55,038	—	55,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	482	592	△592	—
計	44,750	10,880	55,629	△592	55,038
セグメント利益	2,403	370	2,773	58	2,831

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	16,912	9,719	26,631	—	26,631
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	31,961	2,426	34,387	—	34,387
顧客との契約から生じる収益	48,873	12,146	61,019	—	61,019
外部顧客への売上高	48,873	12,146	61,019	—	61,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	881	983	△983	—
計	48,975	13,027	62,001	△983	61,019
セグメント利益	4,975	780	5,755	11	5,766

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	48,873	109.5
真空応用事業	12,146	116.8
合計	61,019	110.9

(注) 1. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
半導体及び電子部品製造装置	22,182	45.4
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	13,870	28.4
コンポーネント	9,802	20.0
一般産業用装置	3,019	6.2
計	48,873	100.0

2. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料	6,042	49.7
その他	6,104	50.3
計	12,146	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社アルバック

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アルバックの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。